

制度概要と認定した先進船舶導入等計画の概要

○制度概要等

国土交通省は、IT 技術等を活用して安全性の向上等を図った船舶（先進船舶）の研究開発や普及を促進するため、平成 29 年に海上運送法（昭和 24 年法律第 187 号）を改正し、これらの船舶の導入等に関する計画（先進船舶導入等計画）を認定する制度を設けました。これまで、電気のみを動力源とするバッテリー船など、新しい技術を用いた船自体の開発や導入を目的とする計画を認定し、これらの取組を後押ししてきました。

今回の認定も本制度に基づくものですが、先進船舶の開発や導入自体を目的とせず、その導入促進に必要な環境を整えることを目的とした計画を認定するものとなります。

○認定した計画の名称

船舶燃料受発注クラウドサービスの開発・提供による内航海運の DX 促進

○実施者

豊田通商株式会社

○計画期間

令和 3 年 3 月 2 日～令和 7 年 3 月 31 日

○計画の概要

ブロックチェーン技術を活用した船舶燃料受発注アプリケーションを開発し、内航船主、オペレーター、燃料商社、燃料配給船会社向けに、「船舶燃料受発注クラウドサービス」を令和 3 年 6 月より提供する。本サービスの開始当初には船会社、燃料油サプライヤー等から 13 社の参入を見込んでおり、その後、令和 7 年 3 月末までに 300 社以上が参入することを目指す。

本サービスの実現にあたり、船上での船舶燃料納品書（BDN: Bunker Delivery Note）作成業務をデジタル化する必要があるため、豊田通商株式会社の BDN アプリケーションをダウンロードしたタブレット端末を全国の燃料配給船に導入してもらうことを目指す。BDN のデジタル化をきっかけとして、燃料配給船がタブレット端末を導入・活用することで、船舶運航管理アプリなど他サービスも導入しやすくなり、船のデータ活用促進すなわち IoT 活用船の普及促進に繋がることが期待される。

また、本サービスの導入によって内航船主、オペレーターの燃料・潤滑油・船用品発注業務はデジタル化される。このように業務フローの一部がデジタル化されることで、船舶の IoT 技術活用インセンティブが高まり、IoT 活用船の更なる普及促進に繋がることを期待される。例えば、燃料の使用状況や設備の利用状況をデータ化することで、燃料や潤滑油、メンテナンス需要を予測し、豊田通商株式会社のアプリケーションを通じて自動発注を行う、など更なる業務効率化も期待される。

○参考 URL

https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/210302_004771.html